

臨時監査「研究」の監査報告書

監事計画に挙げた 3 つの重点項目のうち「研究」について、書面調査と面談によって監査を実施した。監査の概要と監事意見は以下のとおりである。

【テーマ】 オープンアクセス・オープンサイエンス実現に向けた研究支援

I. 監査項目と主な監査内容

図書館が行う業務として積極的な研究教育支援がますます重要になっている。研究支援では電子ジャーナルの整備が重要だが、購読料や投稿料の価格の高騰により、せっかくの研究成果を読むことができない・読んでもらえないという事態も危惧される。京都大学図書館機構では、レポジトリや貴重文書等のアーカイブ化など、オープンアクセス・オープンサイエンス実現に向けた積極的取り組みが行われているが、これからも先進的な研究支援を行う上でも様々な課題もあると思われる。

そこで、令和 2 年度の臨時監事監査では、これらを含め図書館機構が行う研究支援について調査を行うことにした。

II. 監査の方法

1. 監査の方法

既存資料等により書面調査を行うとともに、予め通知した次の質問項目について部局長及び関係教職員との質疑応答による監査を実施した。

1. これまで研究支援のために図書館機構が行ってきた主要な取り組みと成果
2. 研究支援のための図書館機構の将来構想とその実現のための課題
3. 新型コロナウイルス流行により生じた図書館機構の新たな課題
4. 図書館機構の抱える課題を克服するために大学本部が担うべき役割

2. 監査の実施先

図書館機構

令和 2 年 8 月 3 日（月）

III. 監査結果

以下は監査における図書館機構との質疑応答に基づくものである。これに対する監事意見を最後に述べる。

【図書館機構】

1. これまで研究支援のために図書館機構が行ってきた主要な取り組みと成果

図書館機構は、京都大学にある多くの図書館をつなぐネットワークとして、平成 17(2005)年に発足した。このため、図書館機構では、全学的な課題の解決のための取り組み(全学図書館機能)と、個々の図書館が主体的に行う取り組み(専門図書館機能)の両面から、研究支援を展開してきた。

従来の図書館機能に基づく研究支援としては、図書館資料と図書館施設・設備、それらを利用でき

る図書館システムの整備等を行う学術情報基盤の構築や、研究者が必要とする文献検索と収集の支援を行う図書館サービスを中心とする取り組みを行ってきた。

従来型の図書館機能に加えて、近年は、オープンアクセス・オープンサイエンスの推進に組み込み、成果公開のための情報収集支援、アカデミックリテラシー獲得支援といった新たな研究支援を行っている。従来の図書館機能と新たな研究支援機能を総合することにより、研究の各段階における切れ目のない研究支援を目指して、図書館機能の拡充と向上に取り組んできた。

各取り組みと成果について、以下に説明する。

① 従来からの研究支援の取り組み:学術情報基盤の構築、文献検索と収集の支援

京都大学の図書館は、創設以来、研究活動の前提となる資料(図書、雑誌等)の収集と組織化、提供を継続し、約 700 万冊の蔵書を蓄積し、40 を超える図書館施設や書庫設備を整備して、これらの現物資料(紙媒体資料、マイクロ資料等)の適切な保存管理に努めてきた。2000 年代以降は、電子的資料(電子ジャーナル、データベース、電子ブック等)の整備に力を入れ、国内有数の提供数を維持している。電子的資料がキャンパス外からでも利用できるアクセスの向上に取り組み、2019 年からは従来より使い勝手のよい「電子ジャーナル・データベース認証システム」を開発し提供している。こうした蔵書や電子的資料を適切に資産登録し、目録管理を行うことにより、資料の検索と利用、館外貸出等が効率的に行える図書館システムを構築し、資料を利用するための静かな閲覧室や、学際的な対話や共同研究を誘発するラーニングコモンズ、リサーチコモンズ等の動的空間を整備することも図書館機構の研究支援の重要な役割として取り組んできた。このように、膨大な資料を収集し、研究者が迅速、効率的に利用できる仕組みを整備し、多様な研究活動を誘発する施設設備を提供する「学術情報基盤の構築」が、重要な研究支援の取り組みである。

また、各分野のデータベースの提供、所蔵資料のメタデータ(目録情報)の作成と提供、レファレンス(文献探索相談)、ILL(学内外の図書館からの資料貸借、文献複写取り寄せ)等の図書館サービスは、研究者が研究の事前準備や中間検証時に行う、文献の検索と収集のための支援として、機能してきた。

《これまでの主な成果》

- ▶ 資料収集・組織化の実績:蔵書数 約 719 万冊、電子ジャーナル約 4.7 万タイトル、データベース約 100 種、電子ブック約 4.6 万タイトル
- ▶ 所蔵資料のメタデータの提供状況:KULINE 登録書誌数約 518 万件、KULINE 登録所蔵数約 726 万件、KULINE 検索数約 325 万件(2019 年度)、貴重資料デジタルアーカイブメタデータ登録数約 1.8 万件(登録画像数約 137 万件)
- ▶ 資料の全学利用実績:図書貸出冊数約 45 万冊、電子ジャーナルアクセス数約 88 万回、データベースアクセス数約 80 万回、電子ブックアクセス数約 65 万回(いずれも 2019 年度実績)
- ▶ 図書館システムの構築状況:蔵書検索システム(KULINE)、蔵書・論文+(Discovery)、電子ジャーナル・データベース認証システム、貴重資料デジタルアーカイブ、図書館業務システム、機関リポジトリ(KURENAI)、リポジトリ登録システム
- ▶ 全学図書館の施設整備状況:総閲覧席数 3,444 席
- ▶ 特色ある施設の整備状況:附属図書館(ラーニングコモンズ、サイレントエリア、メディアコモンズ、学習室 24)、吉田南総合図書館(ラーニングコモンズ「環 on」)、桂図書館(リサーチコモンズ)

ズ、オープンラボ)

- ▶ 全学図書館の利用実績:入館者数約 150 万人
- ▶ 全学図書館のレファレンス対応状況:レファレンス件数約 23,000 件
- ▶ 全学図書館の ILL 対応状況:他大学への資料貸借依頼件数 1,999 件、他大学からの資料貸借受付件数 2,151 件、他大学への文献複写依頼件数 4,314 件、他大学からの文献複写受付件数 5,587 件

② 新たな研究支援:オープンアクセス・オープンサイエンスの推進、成果公開のための情報収集支援、アカデミックリテラシー獲得支援

京都大学は、2015 年に日本の大学としては初めてのオープンアクセス方針を採択し、本学の研究者が生み出した学術論文等の研究成果に対して誰もがインターネットを介して無料でアクセスして利用できるようにすることに取り組んできた。この方針を実質化するため、図書館機構は、オープンアクセス推進事業(2016-2021)を開始し、学術情報リポジトリ KURENAI による学術論文等の研究成果公開の推進と、貴重資料デジタルアーカイブによる貴重資料等の一次資料のデジタルアーカイブ化に基づく人文社会科学系研究基盤の強化を行っている。この事業は、令和 2 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰、および国立大学図書館協会賞を受賞し、その実績が高く評価された。オープンアクセス推進事業により、KURENAI の学術論文登録の拡大、貴重資料の電子化・公開の推進を行ったほか、研究者の論文登録の負担を軽減するリポジトリ登録システムの構築、紀要論文データの ORCID(研究者情報レジストリサービス)への登録開始、世界規格 IIF に準拠した貴重資料デジタルアーカイブの構築、貴重資料書誌(メタデータ)の国際展開(WorldCat との連携)、研究データ公開支援サイトの構築、リーフレット「これからのリサーチデータマネジメント(RDM)」の作成、根拠研究データの KURENAI 登録の開始等、オープンアクセスに関する多くの新規開発や国際連携を実現した。さらに、2020 年 3 月に、京都大学は、研究者が研究データを管理・保存・公開するための指針となる原則を掲げた「研究データ管理・公開ポリシー」を日本の大学としては初めて採択した。このポリシーについては、図書館機構が準備段階から策定までのプロセスを主導した。

また、近年オープンアクセス学術誌の増加や、APC(Article Processing Charge, 論文投稿料)の高騰、粗悪学術誌問題等に対応するため、研究者が論文を作成し、投稿する際に、論文投稿先の情報を収集し、採択され易い論文を作成する方法を知ることが重要となっている。図書館機構は、こうした成果公開のための情報収集への支援として、学術雑誌の評価を行うツール(データベース)の整備、論文投稿に関する講習会の開催、粗悪学術誌に関する情報提供、相談窓口(問合せフォーム)の設置、APC の割引情報の提供、研究評価・業績評価ツール(データベース)の整備等を実施している。

大学院生向け授業「学術研究のための情報リテラシー基礎」を開設するほか、新規採用教員研修会や研究発信に係る講習会等においても論文執筆時に遵守すべき執筆上のルールや適切な投稿先の選択方法についての説明を行っている。

こうした新しい研究支援機能の多くは、附属図書館研究開発室が中心となって行った、新たな図書館機能としてのシステムや事業等の開発成果を基にして、図書館機構が展開し実現したものである。

《これまでの主な成果》

- ▶ 京都大学オープンアクセス方針(2015 年 4 月採択)

- <https://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/content0/13092>
- オープンアクセス推進事業(2016-2021)について
<https://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/content0/1373844>
 - オープンアクセス推進事業の実績:京都大学重点戦略アクションプラン中間報告オープンアクセス推進事業(2016-2018) <http://hdl.handle.net/2433/244351>
 - 令和 2 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰(2020 年 4 月受賞)
<https://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/bulletin/1385175>
 - 令和 2 年度国立大学図書館協会賞 (2020 年 6 月受賞)
<https://www.janul.jp/ja/award>
 - 学術情報リポジトリ KURENAI による学術論文等の研究成果公開の実績:登録件数約 19 万件、平均アクセス回数約 65 万件/月(2019 年度)
 - 貴重資料デジタルアーカイブによる貴重資料等の一次のデジタルアーカイブ化の実績:
登録件数約 1.8 万件(登録画像数約 137 万件)
 - 研究データ公開支援サイト <https://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/researchdata/1380691>
 - リーフレット「これからのリサーチデータマネジメント(RDM)」
https://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/uploads/RDM_leaflet_201911_A4.pdf
 - 研究データ管理・公開ポリシー
http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/research/research_policy/kanrikoukai
 - 学術雑誌評価ツールの整備:JCR(Journal Citation Report)2001 年から
<https://clarivate.jp/products/journal-citation-reports/>
 - 研究成果発信に係る講習会の開催実績:開催回数 4 回、参加者合計 161 人粗悪学術誌に関する情報提供状況:2019 年に注意喚起パンフレットを公表
https://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/uploads/20190117_predatoryjournals_warning.pdf
 - 粗悪学術誌に関する相談窓口(問合せフォーム)の状況:2019 年 1 月に設置、相談件数 10 件
<https://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/form/1380548>
 - APC の割引情報の提供状況:3 出版社、8 ジャーナルを掲載
<https://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/content0/13089>
 - 研究評価・業績評価ツール(データベース)の整備状況:
Web of Science <https://clarivate.jp/products/journal-citation-reports/>
Scopus <https://jp.elsevier.com/online-tools/scopus/citescore>
 - 大学院生向け授業「学術研究のための情報リテラシー基礎」での支援状況:日本語開催回数 4 回、英語開催回数 4 回、受講者数 144 人
 - 新規採用教員研修会開催実績:開催回数 2 回、参加者数 448 人

2. 研究支援のための図書館機構の将来構想とその実現のための課題

図書館機構は、2020 年 2 月に将来構想2020-2027を策定し、この 8 年間に取り組む最重要課題として、「基本目標1:オープンアクセスを推進し、研究活動を支援する」を掲げた。これは、世界を先導する最先端研究の推進や人文・社会科学の未来形の発信等を含む本学の指定国立大学法人構想

の実現を支援することを目指して、研究成果のオープン戦略を軸とした図書館機構による研究支援の展開を前面に打ち出したものである。また、将来構想を実現する前提として、図書館機構の組織と体制を整理し、全学図書館のネットワークである図書館機構と、ネットワークを構成する専門図書館、エリア連携図書館、総合図書館の機能を明確にした。1. に述べた観点から、研究支援に関する将来構想とその実現のための課題を、以下に説明する。

① 従来からの研究支援の取組み: 学術情報基盤の構築、文献検索と収集の支援

従来の図書館機能に基づく研究支援に該当する将来構想は、以下の項目である。

基本目標4: 全学図書館機能の基盤を整備する

事業目標1: 全学的コレクションを系統的に構築する

- ① 電子リソースを含む学術情報資源の整備
- ② 特色ある蔵書の構築
- ③ 適切な資産管理体制の整備
- ④ 資料保存体制の構築

事業目標2: 学術情報資源の共通利用基盤を整備する

- ① 利用者支援システムの整備
- ② 資料の円滑な相互利用を保証する運営体制の整備
- ③ 資料の相互利用や業務効率化を促進するための搬送体制の整備

事業目標4: 図書館活動の全学的基盤を整備する

- ① 図書館業務の共通化、効率化、集約化と学内関連組織との連携協力の推進
- ② 図書館業務システムの整備
- ③ 全学図書館機能を実現するための財源確保

基本目標2: 学修・教育支援を推進する

事業目標1: 学習環境を整備する

- ③ 多様な学習スタイルに対応する自学自習の場の整備

事業目標2: 人的支援を拡大する

- ② レファレンス等の直接支援やピアサポートの充実

基本目標3: 豊富な学術資源を活用し、社会への貢献を強化する

事業目標2: 国内外の研究者の研究活動を支援する

- ① 国内外の図書館との連携による相互協力活動の推進

《将来構想を実現するための課題》

- ☆ 研究基盤として整備を進めてきた電子的資料(電子ジャーナル、データベース、電子ブック等)の契約価格が高騰しており、今後の継続的な維持が困難になりつつある。安定的な提供を行うための財源、出版社と価格交渉を行うことができる強力な権限、契約情報と利用実績の分析を行う職員が大幅に不足しており、抜本的な対策が必要である。
- ☆ 各図書館のサービス内容や運用方法は各部局が主体的に決定するため業務フローがまちまちであり、利用者支援システムや図書館業務システム等の効率化が難しい状況にある。全学的な業務フローの見直しやサービスの共通化、集約化等の対策が必要である。

- ✧ 図書館機構のもつ全学図書館機能は、全図書館の連携協力により実現されるべきものだが、近年定員削減に伴う部局図書館の機能低下が急激に進行し、附属図書館に全学的業務が集中する状況が起こっている。従来の図書館機能の維持や拡充のためには、附属図書館の増員による対応が必要である。
- ✧ 研究基盤としての電子的資料の重要性が高くなってきたとはいえ、これまでに全学の図書館が蓄積した現物資料の重要度は減少していない。また、著作権処理や電子化経費等の高い障壁を突破し短期間で現物資料のデジタル変換が進行することも考えにくい。人文社会系研究にとっては必要不可欠であり、現在も増加し続ける現物資料を適切に保存管理するための書庫施設は、すでに大幅に不足しており、狭隘化や保存環境の劣悪化が進行しているため、施設整備の対策が必要となっている。資料の増加とともに増大した書庫施設の維持管理も困難となっているため、全学的な対応が必要である。

② 新たな研究支援:オープンアクセス・オープンサイエンスの推進、成果公開のための情報収集支援、アカデミックリテラシー獲得支援

新たな研究支援に該当する将来構想は、以下の項目である。

基本目標1:オープンアクセスを推進し、研究活動を支援する

事業目標1:研究成果のオープンアクセスを推進する

- ①論文公開、オープンアクセス出版等の支援
- ②学術情報リポジトリ:KURENAI の拡充
- ③研究データのオープン化の支援とシステム整備

事業目標2:研究サイクルに適合した支援を展開する

- ①研究データ管理計画の策定支援
- ②研究公正のための支援
- ③論文投稿・出版情報の提供

基本目標2:学修・教育支援を推進する

事業目標2:人的支援を拡大する

- ①学術情報リテラシーの向上支援の展開
- ③授業等教育活動との連携

基本目標3:豊富な学術資源を活用し、社会への貢献を強化する

事業目標1:京都大学の図書館を世界に発信する

- ①所蔵資料の電子化と公開
- ②図書館活動の発信と国際化

事業目標2:国内外の研究者の研究活動を支援する

- ③世界に開かれた図書館サービスの展開

基本目標4:全学図書館機能の基盤を整備する

事業目標3:全学図書館機能の強化と図書系職員の人材育成を推進する

- ①新たな図書館機能や事業の研究開発

《将来構想を実現するための課題》

- ◇ 新たな研究支援の実現には、研究者に近い各部局図書館が積極的にかかわることが有効だが、近年の定員削減に伴う部局図書館の弱体化により、各図書館が新たな取り組みを開始しにくい状況にある。部局図書館ごとに異なる従来業務の見直しや業務の共通化、図書館組織の集約化等、新たな取り組みを促す対策が必要である。
- ◇ 図書館機構の新たな研究支援の取り組みの多くは、オープンアクセス推進事業(2016-2021)の中で実現してきたが、今後も息の長い取り組みを行い、オープンアクセス、オープンサイエンスを研究の中に定着させなければならない。2022年以降も京都大学におけるオープンアクセス、オープンサイエンスを発展させるための新たな事業計画を策定し、取り組みを戦略的に継続する必要がある。
- ◇ 図書館機構の新たな図書館機能やシステム、事業等の研究開発を担う附属図書館研究開発室は、2名の専任教員(うち1名は任期付き)と複数の室員(関連部局の教員が兼任)により運営しており、オープンアクセス・オープンサイエンス等に関する目覚ましい成果の原動力となっている。しかし、人数的にも立場的にも脆弱で、将来に渡る安定的な研究開発を行う体制が整っていないため、さらに体制を強化することが必要である。

3. 新型コロナウイルス流行により生じた図書館機構の新たな課題

新型コロナウイルス感染症の流行により、京都大学の図書館も閉館や利用制限をせざるを得ない状況になった。施設の閉鎖に伴い、紙媒体資料やマイクロ資料の利用、閲覧室やラーニングコモンズ等の来館利用に障害が生じている。各図書館は、予約貸出(利用者がオンライン予約した資料を窓口に取り置き貸出)、郵送貸出(利用者がオンライン予約した資料を郵送で貸出)、書架貸出(利用者が書架から選び窓口で貸出)等の工夫を行い、研究者が必要とする紙媒体資料を届ける努力を行っているが、コロナ以前のように研究者が自分で現物を確認し、その場で利用する方式とは大きく異なるものである。従来は研究者が図書館に足を運び対面で提供することを前提としていたILLやレファレンス等の人的支援は、交代在宅勤務による人員不足も相まって、ほぼ実施不能となっている。

一方、電子的資料については、2019年10月に導入した新しい電子ジャーナル・データベース認証システムが、学内は当然のこと、自宅からでも簡単に利用できる仕組みであったことから、新型コロナウイルス感染症の流行の影響はほとんど受けなかった。電子ブックについては、コロナ禍の中、前年度に比べて利用が急増し、在宅での学習研究活動に非常に有用であることが明らかとなったため、さらなる緊急的な整備を進めている。また、京都大学は、オープンアクセスを推進しており、学術情報リポジトリKURENAIや貴重資料デジタルアーカイブを通じて、どこからでも研究成果や貴重資料画像の利用が可能な環境を整備している。貴重資料画像については、自由利用の原則を打ち出していたことから、コロナに関連して起こったアマビエ画像の流行の後押しをすることになった。

新型コロナウイルス感染症の流行により生じた新たな課題を以下に説明する。

《新型コロナウイルス流行により生じた図書館機構の新たな課題》

- ◇ 新型コロナウイルス感染症の流行から、現物資料の提供や人的支援については、施設の閉鎖や制限が相当のダメージを与えるものの、電子的資料やオープンアクセス事業については、通常ど

おりの利用を保障し、社会貢献の効果も高いということが判明した。今後、現物資料や図書館サービスのデジタルトランスフォームを推進し、資料の電子化や、オンラインによる人的支援の提供、手続きの自動化(セルフコントロール化)を早急に進めることが課題となる。

新型コロナウイルス感染症流行下での電子的資料の利用数の変化

▶ 大手プラットフォームの電子ジャーナル利用回数(論文ダウンロード数)

| | 2019年4～5月 | 2020年4～5月 | 対前年比 |
|----------|-----------|-----------|------|
| エルゼビア社 | 302,595 | 255,194 | 84% |
| シュプリンガー社 | 53,873 | 69,767 | 130% |
| ワイリー社 | 118,025 | 116,134 | 98% |

※電子的利用が一般的であるため、コロナ禍状況下でも大きな変化は見られない

▶ 大手プラットフォームの電子ブック利用回数

| | 2019年4～5月 | 2020年4～5月 | 対前年比 |
|--------|-----------|-----------|------|
| 丸善 | 8,000回 | 33,000回 | 413% |
| EBSCO | 2,000回 | 5,000回 | 250% |
| 紀伊國屋書店 | 240回 | 1,400回 | 583% |

※コロナ禍状況下で利用が大幅に増加した

4. 図書館機構の抱える課題を克服するために大学本部が担うべき役割

図書館機構は、近年の実績について高い評価を受けており、担うべき役割や全学図書館機能への期待はますます大きくなってきているが、それらを受けとめるべき図書館機構の組織や図書系職員の体制に未成熟な部分があり、図書館機構単独での解決は困難な課題を多く抱えている。将来構想の実現やウィズコロナ時代への対応に向けて、図書館機構が克服すべき課題のうち、単独での解決が困難で、大学本部との連携協力が不可欠と考えられる課題について、以下に説明する。

① 附属図書館研究開発室の維持、拡充

図書館機構が近年多くの新事業を展開し、優れた実践を行って、日本の大学図書館のオピニオンリーダーとしての評価を得ているのは、附属図書館研究開発室における研究開発の成果によるところが大きいと考えている。教員による研究開発と図書系職員による実践の協調が、具体的な実績を生み出してきた。しかし、現在の研究開発室専任教員の位置づけは必ずしも安定的でなく、今後の新たな課題への挑戦が継続して実現できる保証がない。大学本部には、研究開発室の維持とさらなる拡充へのご理解とご協力をお願いしたい。

② 図書館機構事業推進室の確立

現在の規程では、図書館機構の事務は附属図書館が行うとされているが、図書館機構が担う全学的機能は、単なる事務というよりも業務や事業と位置付けるべきものである。しかしながら、附属図書館を含む全学の図書系職員は、各部局所属の職員であり、図書館機構の業務や事業を担う職員は明確にされていない。実際には、全学の図書系職員が図書館機構の業務を担い、全学機能の実現に参画し

ているが、附属図書館以外の部局図書系職員はそのことが評価されにくい状況に置かれている。この課題の解決を目指して、図書館機構は、将来構想 2020-2027 において、図書館機構の業務体制の確立を掲げ、全学の図書系職員が図書館機構事業推進室(仮称)に兼務し、一体となって図書館機構の機能を実現する体制を明記している。この体制への理解と実現のため、大学本部のご支援をお願いしたい。

③ 図書系職員の確保と機動的配置

本学の厳しい定員削減計画の実施により、近年図書館職員ポストの大幅な減少が続いており、部局図書館の研究支援力の弱体化が進行している。このことと図書館機構に要請される全学的機能業務の増大・複雑化が相まって、附属図書館の職員の業務負担が年々増加している。今後図書館機構の全学的機能については、エリア連携図書館(吉田南総合図書館、桂図書館)との分担を進めていく予定ですが、附属図書館・エリア連携図書館でも定員削減が進行しているため、業務の増大に対応できなくなる恐れがある。また、ポスト減少のため図書系職員の新規採用がなかなかできない状況が続いており、職員集団としての活力が低下していくことも懸念される。大学本部には、各図書館を含む図書館機構の取組みの重要性に鑑み、部局の業務の中で図書系職員の業務が見えにくいため安易に定員削減の対象にすることなく、機能を確保するための機動的な配置について、ご理解をお願いしたい。

④ 大学としての施設・設備の整備

新型コロナウイルスの流行に伴い、電子的資料の有効性が明らかになったが、人文社会系研究においては依然として現物資料の重要度が高く、これまでの蓄積資料のデジタル変換が急激に進行する可能性も低いことから、当分の間は、現物資料の保存を行う書庫を確保し続ける必要がある。学内の図書館・室の多くは、増え続ける現物資料を保存する書庫の狭隘化や環境の劣悪化、書庫の維持管理経費の増大に悩みを抱えているが、書庫問題の解決には、大学本部との連携協力が不可欠であるため、ご理解とご協力をお願いしたい。

⑤ 部局図書館のあり方と運営の見直し

現在、約40の図書館・室が図書館機構のネットワークに参画しており、各図書館・室の運営は設置母体部局が主体的に決定している。各館の運営方法がすべて異なるため、図書館業務が複雑冗長になり、集約化、共通化を妨げている。桂キャンパスで、2020年4月に桂図書館が開館したことに伴い、専攻図書室5室が組織統合し、図書館業務の集中化、共通化が実現した事例を見ても、今後部局図書館の組織のあり方や運営方法の見直しを行う必要があると考えられる。部局が設置する図書館組織については、図書館機構単独で解決することは非常に困難であるため、大学本部と連携協力しながら、あり方の検討を行っていきたい。

■ 監事意見 オープンアクセス・オープンサイエンス実現に向けた研究支援

● 高く評価される図書館機構の活動と新時代への期待

京都大学が生み出す研究成果を世界中の人が活用できるようにするオープンアクセス・オープンサイエンス実現のために、附属図書館研究開発室が中心となって行ってきた先導的研究支援の取り組みは国内外で高く評価されており、令和2年度の文部科学大臣表彰及び国立大学図書館協会賞を受賞した。

「将来構想 2020-2027 の基本目標 1」において、世界を先導する最先端研究や人文・社会科

学の未来発信などを支援するため、更にオープンアクセスを推進し研究活動を支援することを掲げており、図書館機構には新時代を代表する大学図書館のリーダーとしての役割が期待される。

●新型コロナの流行とデジタル化加速の必要性

新型コロナウイルス感染症の流行により、大学図書館の業務も大きな影響を受けたが、改めてデジタル資料の有用性が明らかとなった。前年秋に導入した新しい電子ジャーナル・データベース認証システムは自宅からでも簡単に利用できたので、主に理系の教員・大学院生の文献利用に大きな支障は生じなかった。また、電子ブックは普段と比べ約4倍もの利用があったが、蔵書数が5万タイトルにも満たないため、早急に新規購入を進める必要がある。特に、学部学生が利用する日本語の教科書・参考書の電子ブックを充実させることは急務である。

新型コロナ下においても人文・社会科学分野の研究・教育力を維持・向上させるためには、図書館機構が率先して日本語学術書・専門書の出版社等に働きかけたり、著作権上問題のない蔵書のデジタル化を独自に推進するなど、人文・社会科学分野資料の電子化を加速することが重要だと思われる。

●図書館業務の集中化・共通化と図書館機構の組織・運営の見直し

オープンアクセス・オープンサイエンス時代の研究支援を行う組織としては、図書館機構の40以上に細分化・独立した組織形態は適切とは思われない。少ない定員が更に減少傾向にある部局図書館では、オープンアクセス・オープンサイエンス時代に向かって新たな取り組みを行うことは困難であろう。また、図書館機構の事務作業を引き受ける附属図書館も、新たな業務を始めるのに適切な人員配置を行うことは難しいであろう。

現在の単なるネットワーク組織としての図書館機構から一歩進んで、全学の図書系職員を一元管理し、スケールメリットを生かして、これからの京都大学の研究・教育を支援する新たな形の図書館機構を作り上げることが望まれる。職員の再配置を含むこのように大きな改革は、ひとり図書館機構だけに任せてできるのではなく、新プロボストのもとで京都大学の研究支援の将来を見据えながら骨太の企画を立てることが必要だと思われる。